

## 営業の概況（2023年3月期）【連結】

連結経常収益は1,835億86百万円、連結経常費用は1,539億93百万円となりました。その結果、連結経常利益は295億93百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は204億77百万円となりました。

セグメントごとの業績は、銀行業では、経常収益は1,675億46百万円、経常利益は303億60百万円となりました。

リース業では、経常収益は174億61百万円、経常利益は36億40百万円となりました。

証券業では、経常収益は29億73百万円、経常利益は2億39百万円となりました。

その他では、経常収益は147億69百万円、経常利益は119億70百万円となりました。

## 主要な経営指標の推移【連結】

(単位:百万円)

項目	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益					183,586
経常利益					29,593
親会社株主に帰属する当期純利益					20,477
包括利益					△16,966
純資産額					527,894
総資産額					9,849,678
1株当たり純資産額					2,872.19円
1株当たり当期純利益金額					110.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額					110.80円
総自己資本比率 (国際統一基準)					12.87%
うち普通株式等Tier1比率					12.64%
自己資本利益率					3.79%
株価収益率					8.01倍
営業活動によるキャッシュ・フロー					△403,482
投資活動によるキャッシュ・フロー					164,298
財務活動によるキャッシュ・フロー					△7,844
現金及び現金同等物の期末残高					1,506,361
従業員数[外、平均臨時従業員数]					3,009人 [1,695人]
信託財産額					8,614

- (注) 1 当社は、2022年10月3日設立のため、2022年3月期以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2 2023年3月期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社中国銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って2023年3月期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）には、株式会社中国銀行の第2四半期連結累計期間が含まれております。  
 3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社中国銀行1社です。  
 4 自己資本比率（国際統一基準）は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国際統一基準を採用しております。

## 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

### ①連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2023年3月31日現在
現金預け金	1,510,394
コールローン	178,907
買入金銭債権	22,329
商品有価証券	2,023
金銭の信託	24,600
有価証券	2,324,053
貸出金	5,555,795
外国為替	14,742
リース債権及びリース投資資産	27,010
その他の資産	158,076
有形固定資産	35,631
建物	10,043
土地	18,827
建設仮勘定	62
リース資産	1,595
その他の有形固定資産	5,101
無形固定資産	1,712
ソフトウェア	1,251
ソフトウェア仮勘定	367
その他の無形固定資産	93
繰延税金資産	17,594
支払承諾見返	31,110
貸倒引当金	△54,302
資産の部合計	9,849,678

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2023年3月31日現在
預金	7,898,033
譲渡性預金	155,489
コールマネー	179,987
売現先勘定	93,913
債券貸借取引受入担保金	423,430
コマース・ペーパー	46,530
借入金	320,843
外国為替	492
社債	10,000
信託勘定借	8,496
その他の負債	147,572
賞与引当金	1,547
役員賞与引当金	25
退職給付に係る負債	3,466
役員退職慰労引当金	49
睡眠預金払戻損失引当金	250
ポイント引当金	114
特別法上の引当金	7
繰延税金負債	423
支払承諾	31,110
負債の部合計	9,321,784
資本金	16,000
資本剰余金	7,302
利益剰余金	479,223
自己株	△1,000
株主資本合計	501,526
その他有価証券評価差額金	34,234
繰延ヘッジ損益	△3,320
退職給付に係る調整累計額	△4,818
その他の包括利益累計額合計	26,096
新株予約権	272
純資産の部合計	527,894
負債及び純資産の部合計	9,849,678

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2022年4月1日から2023年3月31日まで
経常収益	183,586
資金運用収益	93,157
貸出金利息	60,294
有価証券利息配当金	29,653
コールローン利息	1,537
預け金利息	1,387
その他の受入利息	283
信託報酬	0
役員取引等収益	20,545
その他業務収益	47,440
その他経常収益	22,442
償却債権取立益	30
その他の経常収益	22,412
経常費用	153,993
資金調達費用	28,134
預金利息	4,222
譲渡性預金利息	22
コールマネー利息	2,485
売現先利息	2,135
債券貸借取引支払利息	439
コマーシャル・ペーパー利息	1,805
借入金利息	2,037
社債利息	78
その他の支払利息	14,906
役員取引等費用	3,427
その他業務費用	56,333
営業経費	55,662
その他経常費用	10,435
貸倒引当金繰入額	5,717
その他の経常費用	4,718
経常利益	29,593
特別利益	89
固定資産処分益	89
特別損失	179
固定資産処分損失	123
減損損失	55
税金等調整前当期純利益	29,503
法人税、住民税及び事業税	9,705
法人税等調整額	△679
法人税等合計	9,025
当期純利益	20,477
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	20,477

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2022年4月1日から2023年3月31日まで
当期純利益	20,477
その他の包括利益	△37,443
その他有価証券評価差額金	△33,373
繰延ヘッジ損益	△2,713
退職給付に係る調整額	△1,356
包括利益	△16,966
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△16,966
非支配株主に係る包括利益	—

③連結株主資本等変動計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,149	8,153	476,938	△11,623	488,618
当 期 変 動 額					
株式移転による変動 剰余金の配当	850	△850			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			△5,651		△5,651
自己株式の取得			20,477		20,477
自己株式の処分				△1,941	△1,941
自己株式の消却		1		21	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△1	△12,540	12,542	—
当期変動額合計	850	△850	2,285	10,622	12,908
当 期 末 残 高	16,000	7,302	479,223	△1,000	501,526

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	67,608	△606	△3,461	63,540	256	552,414
当 期 変 動 額						
株式移転による変動 剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						△5,651
自己株式の取得						20,477
自己株式の処分						△1,941
自己株式の消却						23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△33,373	△2,713	△1,356	△37,443	15	△37,428
当期変動額合計	△33,373	△2,713	△1,356	△37,443	15	△24,520
当 期 末 残 高	34,234	△3,320	△4,818	26,096	272	527,894

## ④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

2022年4月1日から2023年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	29,503
減価償却費	3,177
減損損失	55
株式報酬費用	39
貸倒引当金繰入額	5,717
賞与引当金の増減額(△は減少)	67
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△290
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	190
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6
資金運用収益	△93,157
資金調達費用	28,134
有価証券関係損益(△)	1,745
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	297
為替差損益(△は益)	△36,402
固定資産処分損益(△は益)	1
商品有価証券の純増(△)減	811
その他の資産の増減額(△は増加)	△14,065
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△1,606
その他の負債の増減額(△は減少)	21,098
貸出金の純増(△)減	△300,191
預金の純増減(△)	247,526
譲渡性預金の純増減(△)	△55,678
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△353,291
コールローン等の純増(△)減	265,676
売現先勘定の純増減(△)	△97,093
コールマネー等の純増減(△)	69,278
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△164,925
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△256
コマース・ペーパーの純増減(△)	△8,486
外国為替(資産)の純増(△)減	△8,459
外国為替(負債)の純増減(△)	△133
信託勘定借の純増減(△)	1,560
資金運用による収入	91,567
資金調達による支出	△28,113
小計	△395,694
法人税等の支払額	△7,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	△403,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,390,078
有価証券の売却による収入	1,273,089
有価証券の償還による収入	280,810
金銭の信託の増加による支出	△7,323
金銭の信託の減少による収入	10,025
有形固定資産の取得による支出	△2,143
有形固定資産の売却による収入	562
無形固定資産の取得による支出	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△5,651
自己株式の取得による支出	△1,941
リース債務の返済による支出	△251
自己株式の売却による収入	0
ストックオプションの行使による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247,028
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,389
現金及び現金同等物の期末残高	1,506,361



注記事項

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

[1] 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社  
 会社名 株式会社中国銀行、中銀リース株式会社、中銀証券株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンインノベーションズ、株式会社Cキューブ・コンサルティング、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、中銀保証株式会社

(連結の範囲の変更)

当社設立に伴い、株式会社中国銀行（以下、「中国銀行」という。）が当社の完全子会社となり、中国銀行が保有していた、中銀リース株式会社、中銀証券株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンインノベーションズ、株式会社Cキューブ・コンサルティングの全株式を、中国銀行から現物配当を受けながら取得しています。これにより、中国銀行及び中国銀行の連結子会社ならびに中銀リース株式会社、中銀証券株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンインノベーションズ、株式会社Cキューブ・コンサルティングを当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 10社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

[2] 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし  
 (2) 持分法適用の関連会社 なし  
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 10社  
 (4) 持分法非適用の関連会社 1社  
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。  
 (5) 他会社等との議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他会社等 1社  
 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を圍りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

[3] 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 11社

[4] 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。  
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。  
 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。  
 (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ①有形固定資産（リース資産を除く）  
 銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 4年～40年  
 その他 2年～20年  
 当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、主として法人税法に基づく定率法により償却しております。  
 ②無形固定資産  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。  
 ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。  
 (5) 貸倒引当金の計上基準  
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常債権及び要注意債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。  
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上することとしております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し、必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準  
 ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準  
 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引法等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法  
 銀行業を営む連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
 ・過去勤務費用  
 企業年金制度にかかるものについて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理  
 ・数理計算上の差異  
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理  
 なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) 収益及び費用の計上基準  
 (イ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。  
 (ロ) 顧客との契約から生じる収益  
 当社及び連結子会社は、顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。  
 ステップ1：顧客との契約を識別する  
 ステップ2：契約における履行義務を識別する  
 ステップ3：取引価格を算定する  
 ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する  
 ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する  
 当社及び連結子会社は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当社及び連結子会社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法  
 (イ) 金利リスク・ヘッジ  
 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定評価しております。  
 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
 また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (16) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却することとしております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理  
 銀行業を営む連結子会社では、証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利益配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利益配当金合計額が負の金額となる場合には、当該負の金額を回復等債券償還損に計上することとしております。
- (19) 消費税等の会計処理  
 有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

〔重要な会計上の見積り〕

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。



## 1) 貸倒引当金

当社グループにおいては、与信業務は最大の収入源であり、連結貸借対照表上、貸出金、支払承諾見返等の信用リスク資産の占める重要性は高く、経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りに関して重要なものと判断しております。

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額  
当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金は、54,302百万円あり、算出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

### ①金額の算出方法

「連結財務諸表作成のための基本となる事項 [4] 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

「貸倒引当金の計上基準」に記載している資産の自己査定とは、保有する資産を個別に検討して、回収の危険性はまたは価値の毀損の危険性の度合に従って区分することをいい、債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）に応じて、適正な償却・引当を実施しております。なお、要注意先のうち三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権については要管理先として区分して償却・引当を実施しております。

また、格付モデルなどによる基礎格付をもとに、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等を勘案した返済能力を判定し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性及び収益性の見直し、年間弁済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援状況等を勘案し、債務者区分を判定しております。

なお、貸出条件を緩和した債務者のうち、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画及び合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、当該債務者に対する貸出金は貸出条件緩和債権には該当しないものとしております。

また、市場性ローンを含むストラクチャードファイナンスや非日系融資などのSFセンター及び国際部において運用している貸出金を本部貸出金として管理しており、これらについては、債務者のキャッシュ・フローの状況、延滞の有無及びその期間並びに法的整理等の事象の有無といった形式的な側面に加えて、各案件のリスク要因の把握やリスク度合いの分析及び外部格付け等の入手可能な情報に基づき、これらを総合的に勘案し債務者区分を判定しております。

### ②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

過去の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提のもと、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、3年間の貸倒実績率を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに貸出金の平均残存期間等必要な修正を考慮した予想損失率により要引当額を算出しております（当連結会計年度における平均残存期間は、正常先は5.22年、要注意先は3.93年となっております）。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して過去の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて要引当額を算出しております。

また、「①金額の算出方法」に記載のとおり、貸出条件を緩和した債務者のうち、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画及び合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、当該債務者に対する貸出金は貸出条件緩和債権に該当しないものとしております。

なお、当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響は和らぎつつありますが、一方で円安の進行や資源・エネルギー価格の高騰などの影響が企業収益に及ぼす影響が懸念され、そのような影響を大きく受けている個別の債務者の業績回復見通しや債務者が作成した経営改善計画等の達成見込みなど入手できる情報に基づき検討した結果も考慮したうえで債務者区分の判定を行い、貸倒引当金を計上しております。

### ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記、過去の貸倒実績率と予想損失率との相関関係、貸出金の平均残存期間、債務者が作成した経営改善計画等の実現可能性及び今後の経営環境の動向についての想定など、債務者区分の判定や貸倒引当金の金額の算出に用いた主な仮定には不確実性が含まれており、想定していなかった大口の債務者の業況悪化に伴う貸倒実績率の上昇や貸出金の残存期間の長期化、債務者が作成した経営改善計画等の計画数値の前提となった経営環境の急激な変化により、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、損失額が増加する可能性があります。

## 【会計方針の変更】

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

これにより、投資信託財産が不動産である投資信託について、市場における取引価格が存在せず、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求めらるほどの重要な制限がある場合、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、入手し得る直近の基準価額を時価とみなし、時価評価する方法へ見直ししております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 【未適用の会計基準等】

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

### (1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

### (2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## 【連結貸借対照表関係】

### 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金	4,021百万円
株式	108百万円

2. 現先取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,328百万円

3. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 7,770百万円

4. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,019百万円
危険債権額	62,106百万円
三月以上延滞債権額	724百万円
貸出条件緩和債権額	26,295百万円
合計額	109,146百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

14,800百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,363百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 802,802百万円

貸出金 479,785百万円

その他資産 73百万円

計 1,282,662百万円

担保資産に対応する債務  
債券貸借取引受入担保金 423,430百万円

借入金 305,599百万円

売戻先勘定 93,913百万円

預金 24,071百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 57,981百万円

商品有価証券 98百万円

その他資産 250百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金 52,569百万円

金融商品等差入担保金 46,309百万円

先物取引差入証拠金 1,902百万円

保証金 808百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,564,786百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,450,085百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化に債務者の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 82,030百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 4,909百万円

(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

96,884百万円

12. 社債には、以下のものが含まれております。

劣後特約付社債 10,000百万円

13. その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の額

911百万円

14. その他負債のうち、契約負債の額

9百万円

## 〔連結損益計算書関係〕

1. 顧客との契約から生じる収益  
 經常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項【収益認識関係】」に記載しております。

2. その他の經常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	532百万円
3. 營業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	22,481百万円
4. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。	
土地	31百万円
建物	58百万円
計	89百万円
5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	
土地	68百万円
建物	34百万円
動産	20百万円
計	123百万円

6. 減損損失  
 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ)岡山県内

用途	営業用店舗等	4ヵ所
	遊休資産	1ヵ所
種類	土地及び建物等	
減損損失額	54百万円	

(ロ)岡山県外

用途	遊休資産	2ヵ所
種類	土地	
減損損失額	0百万円	

これらの営業用店舗等は、当社の連結子会社である株式会社中国銀行において店舗統廃合等を決定したことに伴い、投資額の回収が見込まれなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額（すべて正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（55百万円）として特別損失に計上しております。

当連結子会社の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社及びその他の連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

## 〔連結包括利益計算書関係〕

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額  
 その他有価証券評価差額金

当期発生額	△64,206百万円
組替調整額	16,128百万円
税効果調整前	△48,078百万円
税効果額	14,704百万円
その他の有価証券評価差額金	△33,373百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△3,006百万円
組替調整額	△897百万円
税効果調整前	△3,904百万円
税効果額	1,190百万円
繰延ヘッジ損益	△2,713百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△2,940百万円
組替調整額	988百万円
税効果調整前	△1,952百万円
税効果額	595百万円
退職給付に係る調整額	△1,356百万円
その他の包括利益合計	△37,443百万円

## 〔連結株主資本等変動計算書関係〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	195,272	—	10,500	184,771	(注1)
合計	195,272	—	10,500	184,771	
自己株式					
普通株式	9,520	2,071	10,521	1,071	(注2)
合計	9,520	2,071	10,521	1,071	

(注) 1 減少株式数10,500千株は取締役会決議による消却によるものです。  
 2 増加株式数2,071千株のうち、2,071千株は取締役会決議による買受けによるもの、残りの0千株は単元未満株式の買取りによるものです。  
 また、減少株式数10,521千株のうち、10,500千株は取締役会決議による消却によるもの、20千株は新株予約権の行使によるもの、残りの0千株は単元未満株式の売渡によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当連結会計年度末高(百万円)	摘要
			当連結会計年度首	当連結会計年度末		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—			272	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

当社は、2022年10月3日に単独株式移転により設立された持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社の定時株主総会または取締役会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	株式会社 中国銀行 普通株式	3,064	16.50	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月11日 取締役会	株式会社 中国銀行 普通株式	2,586	14.00	2022年9月30日	2022年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,939	利益剰余金	16.00	2023年3月31日	2023年6月26日

## 〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	1,510,394百万円
その他の預け金	△4,033百万円
現金及び現金同等物	1,506,361百万円

## 〔リース取引関係〕

オペレーティング・リース取引  
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
 (単位:百万円)

1年以内	112
1年超	465
合計	578

## 〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は銀行業務を中心に金融サービスにかかる事業を行っております。グループ企業の中核をなす銀行業務として、主に預金業務により資金調達を行い、貸出金業務や有価証券投資業務等により資金運用を行っております。

また、保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的にデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する貸出金です。貸出金は、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越に区分され、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少しない消失し損失を被る「信用リスク」や金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被る「金利リスク」にさらされています。

有価証券、商品有価証券及び買入金銭債権は、主に株式、債券及び外国債券、信託受益権です。これらは、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、発行体の「信用リスク」、「金利リスク」、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少する「価格変動リスク」及び為替相場が当初の予定と相違することによって損失が発生する「為替リスク」にさらされています。また、市場の混乱等により市場において取引ができないことや、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る「市場流動性リスク」にさらされています。(※「金利リスク」「価格変動リスク」「為替リスク」を総称して「市場リスク」といいます。)

預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する円建及び外貨建であり、預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金、特別勘定預金に区分されます。調達である預金は、運用である貸出金・有価証券との期間のミスマッチや予期せぬ預金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る「資金繰りリスク」や「金利リスク」にさらされています。

また、利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ取引、金利キャップ取引)、通貨関連取引(通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバティブ・フォワード取引)、債券関連取引(債券先物取引、債券オプション取引)、株式関連取引(株式先物取引、株式オプション取引)、クレジットデリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ取引)などであり、デリバティブ取引は、保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的としている一方、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定めた上で限定的に取扱っております。

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、社内規程等に定めるヘッジ方針(金利リスク等の軽減)に基づき実施しており、貸出金、有価証券を対象とした金利スワップ取引及び外貨建有価証券や預金を対象とした通貨スワップ取引等があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法として、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクのヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。



(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、社会経済の健全な発展に貢献するとともに、それを通じて当社グループ自身も発展していくため、与信業務を適切に管理し、当社グループの財務の健全性を維持・向上することを信用リスク管理の目的としております。また、各業務部門にわたる多様な取引に内在する信用リスクを網羅的かつ統合的に管理し、それぞれの特性に適合したリスク評価方法及び管理方法を定め、適切に管理することを信用リスク管理の基本方針としております。

信用リスク管理の体制としては、信用リスク管理の基本方針に則りグループ各社が信用リスク管理を行うとともに、信用リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体の信用リスクを統括管理する体制としております。

信用リスク管理の方法としては、与信判断の基準及び手続きを定める与信管理制度と、その手続きの一部で、与信判断の基礎となる信用リスク評価を行うための基準及び手続きを定める信用リスク評価制度を設けております。これらの制度を適切に運用し、信用リスク損失の発生を未然に防止したり、一定の範囲内に抑えるなど、リスク制御を行っております。また、与信集中リスクについても、特定先・グループや特定業種等への過度の与信集中を回避することで適切に制御しております。こうした取組みにより、信用リスクのコントロールと安定的な収益の確保を目指しております。

信用リスクにかかる規制所要自己資本の計測は、自己資本比率規制のリスク管理上及び情報開示上の重要性に鑑み、信用リスク管理体制において厳格に実施しております。なお、景気後退や大口与信先のデフォルト等のストレス下での信用リスク・評価状況等を把握し、自己資本の十分性ないしはリスク管理計画の妥当性等を評価し、与信管理等に反映する枠組みを整備しております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、市場リスクの状況を現在価値変動と資金利益変動の両面から把握・分析するとともに、ストレス・テストを行うなど多面的に評価することを市場リスク管理の基本方針としております。

市場リスク管理体制としては、市場リスク管理の基本方針に則りグループ各社が市場リスク管理を行うとともに、市場リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体の市場リスクを統括管理する体制としております。

市場リスク管理の方法としては、市場業務における有価証券等の売買により売買益を狙うトレーディング業務については、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。バンキング業務（投資有価証券業務）については、中長期的に安定収益を確保するため、ALM分析やVaR（バリュー・アット・リスク）による分析などにより、リスクとリターンとのバランスに配慮したリスク管理運営を行っております。なお、市場業務については、市場リスクを中心として、信用リスク及び流動性リスクを含めて機動的に管理できる体制を整備しております。

預貸金業務を含めた市場リスクの管理については、金利リスク量の計測をはじめとして多面的にリスクの状況分析を行い、グループリスク管理委員会及びグループALM委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調達方針の検討を行っております。

市場リスクに係る定量的情報

(リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品)

当社グループでは、市場リスク量をVaRにより計測し、限度額の管理ならびにストレス・テストなどを行い、リスクを多面的に把握・分析、評価し、管理しております。

前提条件として、価格や金利の変動が正規分布に従うと仮定する分散共分散法を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%、保有期間をバンキング業務は125営業日、トレーディング業務は10営業日としております。金融商品のうち、株式（非上場株式を除く）、投資信託・その他資産については価格変動リスク、債券・預金・貸出金等については金利リスクとして計測し、価格変動リスクと金利リスクとの相関（注）を考慮しております。

(注) 一般的に平常時においては、株価が上昇した時は金利も上昇し（債券価格は下落）、また逆に、株価が下落した時は金利も低下（債券価格は上昇）するなど、株価と金利は順相関の関係（株価と債券価格は逆相関）にあります。当社の市場リスク量は、この相関関係を考慮しておりますので、価格変動リスクと金利リスクを単純合算した値よりも小さくなります。なお、市場環境の急激な変化などのストレス時には、上記の相関関係通りの動きとならない可能性がありますので、別途ストレス・テストや資本配賦運営等により補充する体制としております。

2023年3月31日（当期決算日）の市場リスク量は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)
市場リスク量	144,120
バンキング業務	144,104
(価格変動リスク)	(94,720)
(金利リスク)	(60,904)
(相関考慮)	(△11,520)
トレーディング業務	16

なお、当社グループでは、市場リスク計測の有効性を確認するため、VaRと損益を比較するバック・テストングを定期的に行っております。なお、比較する損益は、VaR計測時のポートフォリオを固定した場合において発生したと想定される損益を使用しております。バック・テストングの結果、市場リスク計測モデル・計測手法等には問題がないと判断しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をもとに一定の前提条件を置き統計的に算出した値であるため、前提条件を超えたりリスクは捕捉できない場合があります。このため、別途ストレス・テスト等により補充する体制としております。

(リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品)

当社グループでは、非上場株式については、市場リスク計測の対象外としております（信用リスクで計測）。

③流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「資金繰りリスク」）、並びに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「市場流動性リスク」）をいいます。

当社グループでは、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営を行うことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。

流動性リスク管理体制としては、流動性リスク管理の基本方針に則りグループ各社が流動性リスク管理を行うとともに、流動性リスク管理統括部署である経営管理部がグループ全体の流動性リスクを統括管理する体制としております。

流動性リスク管理の方法としては、早期警戒指標のモニタリングを行うなど日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。また、流動性の高い資産の保有方針や運用と調達の一定期間の資金ギャップに限度額を設定するなど資金繰りリスク管理方針を定め、流動性リスク管理を行っております。

なお、特に重要性の高い連結子会社である株式会社中国銀行では、預金による調達が大半を占めており、資金繰りは安定しておりますが、不測の事態に備えて、保有有価証券を活用した市場調達など、調達手段の多様化も図っております。また外債については市場調達環境が悪化し市場での再調達が困難となる事態を想定したストレス・テストにより資金繰りが可能であることを検証しているほか、外債運用・調達の安定度合いを表す外債安定比率を計測・管理し外債バランスシートの中長期的な安定性維持を図っております。また円債・外債の調達環境に関連する各種指標をモニタリングし、環境変化に応じた対応策の検討・実施する枠組みを整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	2,023	2,023	—
(2) 金銭的信託	24,600	24,600	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	13,298	13,404	105
その他有価証券（※1）	2,286,318	2,286,318	—
(4) 貸出金	5,555,795		
貸倒引当金（※2）	△52,963		
	5,502,832	5,538,125	35,293
資産計	7,829,072	7,864,470	35,398
(1) 預金	7,898,033	7,897,592	△440
(2) 譲渡性預金	155,489	155,493	4
(3) 借入金	320,843	320,865	21
負債計	8,374,365	8,373,951	△414
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(45,905)	(45,905)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※4）	(4,777)	(4,777)	—
デリバティブ取引計	(50,682)	(50,682)	—

(※) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いは適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(※4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	4,116
投資事業組合出資金（※3）	20,319
外貨外国株式（※1）	0

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 非上場株式について減損処理を行っておりません。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金（※1）	1,458,299	—	—	—	—	—
有価証券	157,611	272,627	353,254	166,209	218,791	881,413
満期保有目的の債券	5,099	6,299	200	—	1,700	—
うち国債	5,099	6,299	—	—	—	—
地方債	—	—	200	—	1,700	—
その他有価証券のうち満期があるもの	152,512	266,328	353,054	166,209	217,091	881,413
うち国債	51,260	36,447	93,204	56,670	90,028	225,902
地方債	21,063	14,038	73,425	85,708	103,591	467,256
社債	37,091	97,813	91,745	10,405	16,912	70,148
その他	43,096	118,029	94,678	13,425	6,560	118,105
貸出金（※2）	1,448,814	1,094,208	782,294	509,090	524,754	1,085,678
合 計	3,064,725	1,366,836	1,135,548	675,299	743,546	1,967,091

(※1) 預け金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの82,042百万円、期間の定めのないもの28,911百万円を含めておりません。

(注3) 預金、譲渡性預金、債券貸借取引受入担保金及び借入金の連結決算日後の返済予定額

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(※)	7,674,200	179,727	42,919	308	877	—
譲渡性預金	154,339	1,150	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	423,430	—	—	—	—	—
借入金	310,338	6,621	2,358	559	471	492
合計	8,562,308	187,498	45,278	868	1,349	492

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	20,000	—	20,000
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	256	1,766	—	2,023
その他有価証券(※1)				
株式	113,479	—	—	113,479
国債	552,442	1,071	—	553,513
地方債	—	765,083	—	765,083
社債	—	224,601	99,515	244,116
その他	177,606	344,484	6,911	529,002
資産計	843,785	1,357,006	106,426	2,307,218
デリバティブ取引(※2)				
金利関連	—	(4,116)	—	(4,116)
通貨関連	—	(46,537)	—	(46,537)
債券関連	(29)	—	—	(29)
デリバティブ取引計	(29)	(50,653)	—	(50,682)

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は1,122百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※イ)					
877	—	57	186	—	—	1,122	—

(※イ) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	—	4,600	4,600
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	11,485	—	—	11,485
地方債	—	1,919	—	1,919
貸出金	—	—	5,538,125	5,538,125
資産計	11,485	1,919	5,542,725	5,556,129
預金	—	7,897,592	—	7,897,592
譲渡性預金	—	155,493	—	155,493
借入金	—	305,599	15,266	320,865
負債計	—	8,358,685	15,266	8,373,951

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式やETF、上場REIT、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私算債につきましては、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付けに基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

その他、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、デフォルト率、等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証券貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸付については、リスクフリーレートに、内部格付けごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次回の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たっては、観察できないインプットによる影響が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

「定期預金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たって、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パナラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私算債	現在価値技法	信用スプレッド	0.028%~4.688%	0.220%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
商品有価証券及び有価証券							
その他有価証券							
社債	103,581	△12	131	△4,186	—	99,515	—
その他	9,267	—	30	△2,387	—	6,911	—

(※1) 連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。



- (3) 時価の評価のプロセスの説明  
 バック部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めております。ミドル部門は使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
 信用スプレッド  
 信用スプレッドは内部格付に基づく区分ごとに算定した推定値です。信用スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

### [税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,830百万円
その他有価証券評価損	11,592百万円
退職給付に係る負債	8,497百万円
減価償却費	3,896百万円
繰延ヘッジ損	2,207百万円
固定資産減損損失	1,246百万円
賞与引当金	534百万円
有価証券評価減	532百万円
ソフトウェア	463百万円
その他	1,621百万円
繰延税金資産小計	46,422百万円
評価性引当額	△1,908百万円
繰延税金資産合計	44,513百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△26,357百万円
繰延ヘッジ益	△750百万円
固定資産圧縮積立金	△235百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△27,343百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	17,170百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

### [企業結合等関係]

- (共通支配下の取引等)
1. 取引の概要
- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容  
 株式移転完全子会社 株式会社中国銀行（銀行業）
- (2) 企業結合日  
 2022年10月3日
- (3) 企業結合の法的形式  
 単独株式移転による持株会社設立
- (4) 結合後企業の名称  
 株式移転設立完全親会社 株式会社ちゅうぎんファイナンシャルグループ
- (5) その他取引の概要に関する事項  
 当社は、金融を中心とした総合サービス業へ進化することで、地域社会の持続的な発展への貢献とちゅうぎんグループ全体の企業価値向上を目指すことを目的に設立されました。  
 なお、当社は、当社の完全子会社である株式会社中国銀行の保有する、中銀リース株式会社、中銀証券株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンインノベーションズ、株式会社Cキューブ・コンサルティングの7社並びに当社の非連結子会社である株式会社せとのわ1社の計8社の全株式を、株式会社中国銀行から現物配当を受ける方法を用いて2022年10月3日付で取得しております。
2. 実施した会計処理の概要  
 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### [資産除去債務関係]

銀行業を営む連結子会社では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

### [収益認識関係]

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

経常収益（注1）	183,586百万円
うち役員取引等収益（注2）	20,545百万円
預金・貸出業務	7,887百万円
為替業務	4,803百万円
証券関連業務	1,850百万円
代理業務	2,731百万円
保護預かり・貸金庫業務	147百万円
保証業務	439百万円
その他業務	2,685百万円
うち信託報酬	0百万円
顧客との契約から生じる経常収益	20,097百万円
上記以外の経常収益（注1）	163,488百万円
経常収益合計（注1）	183,586百万円

(注) 1. 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。  
 2. 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

### [重要な後発事象]

- (子会社の設立)  
 当社は、2022年12月23日開催の取締役会において、当社子会社の株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズが100%出資する子会社の設立を決議し、2023年4月3日付で設立いたしました。
1. 設立の目的  
 当社グループは業務軸を拡大し、地域の脱炭素化の推進（太陽光PPA事業等）を通じたサステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）の実現により、お客さまの経営課題の解決や本業支援に積極的に取組むことを目的に、当該子会社を設立しました。
2. 子会社の概要  
 (1) 会社名：株式会社ちゅうぎんエナジー  
 (2) 本店所在地：岡山市北区丸の内一丁目15番20号（ちゅうぎん本店ビル9階）  
 (3) 事業内容：太陽光PPA事業を中心とした再エネ発電事業  
 蓄電池・EV等を活用した環境エネルギー事業  
 上記に関する投融资事業、脱炭素コンサルティング・カーボンオフセット事業
- (4) 設立年月日：2023年4月3日  
 (5) 資本金：100百万円  
 (6) 株主：株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ（100%子会社）

(自己株式の取得)  
 当社では、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るため、2023年5月12日開催の取締役会において、普通株式上限2,400千株、取得価額の総額2,000百万円、取得期間2023年7月24日から2023年11月10日の市場買付による自己株式の取得を行うことを決議いたしました。



# セグメント情報等

## セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当社グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業」、「リース業」、「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

### 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社設立及びグループ内組織再編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含めておりました株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、中銀保証株式会社の事業セグメントを「銀行業」に変更しております。

### 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

### 4 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 当連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	164,419	14,019	2,903	181,343	2,242	183,586	—	183,586
セグメント間の内部経常収益	3,126	3,441	69	6,637	12,526	19,164	△19,164	—
計	167,546	17,461	2,973	187,981	14,769	202,750	△19,164	183,586
セグメント利益	30,360	3,640	239	34,241	11,970	46,211	△16,618	29,593
セグメント資産	9,802,088	45,629	9,581	9,857,299	493,865	10,351,164	△501,485	9,849,678
セグメント負債	9,314,344	24,561	4,821	9,343,727	5,515	9,349,243	△27,459	9,321,784
その他の項目								
減価償却費	2,588	496	7	3,092	5	3,098	78	3,177
資金運用収益	93,465	148	1	93,616	9,149	102,765	△9,608	93,157
資金調達費用	28,103	102	1	28,206	0	28,207	△73	28,134

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業等を含んでおります。  
 4. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 5. 2022年4月1日付、5月30日付、9月1日付、10月3日付でそれぞれ新規設立した、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズはファンド運営業、株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズは人材紹介業、株式会社Cキューブ・コンサルティングはコンサルティング業、株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループは経営管理業として、「その他」に含めております。

## 関連情報

### 当連結会計年度

#### 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	60,325	73,858	20,545	28,855	183,586

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
当連結会計年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	55	－	－	55	－	55

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,872円19銭
1株当たり当期純利益金額	110円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円80銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	527,894
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	272
うち新株予約権	百万円	272
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	527,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	183,699

## (2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	20,477
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	20,477
普通株式の期中平均株式数	千株	184,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	265
うち新株予約権	千株	265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—



## 不良債権の状況【連結】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2023年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,019
危険債権	62,106
三月以上延滞債権	724
貸出条件緩和債権	26,295
合計	109,146
正常債権	5,356,503
総与信残高に占める割合(%)	1.92

## 退職給付制度の概要【連結】

### 1 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付型と確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

その他の連結子会社においては主に退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

なお、銀行業を営む連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。

### 2 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	61,490
勤務費用	1,757
利息費用	122
数理計算上の差異の発生額	65
退職給付の支払額	△1,690
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	61,745

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	当連結会計年度
年金資産の期首残高	59,685
期待運用収益	1,376
数理計算上の差異の発生額	△2,875
事業主からの拠出額	1,449
退職給付の支払額	△1,358
その他	—
年金資産の期末残高	58,279

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	61,342
年金資産	△58,279
	3,063
非積立型制度の退職給付債務	402
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,466

(単位:百万円)

	当連結会計年度
退職給付に係る負債	3,466
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,466

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	当連結会計年度
勤務費用	1,757
利息費用	122
期待運用収益	△1,376
数理計算上の差異の費用処理額	1,406
過去勤務費用の費用処理額	△418
その他	△7
確定給付制度に係る退職給付費用	1,483

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

#### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度
過去勤務費用	△418
数理計算上の差異	△1,534
合計	△1,952

### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	3,694
未認識数理計算上の差異	△10,627
その他	—
合計	△6,932

### (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
投資信託	23.5%
株式	18.2%
現金及び預金	20.7%
債券	10.0%
一般勘定	7.7%
その他	19.9%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度42.0%含まれております。

### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

#### 主要な数理計算上の計算基礎

	当連結会計年度
割引率	0.200%
長期期待運用収益率	2.100%～2.622%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予定昇給率の適用は行っていません。

### 3 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度200百万円であります。